

令和7年度事業報告

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

第44回全国豊かな海づくり大会～^{うま}し国みえ大会～（令和7年11月9日（日）三重県志摩市・南伊勢町で開催）に関し、豊かな海づくり大会推進委員会とともにパンフレット等による大会趣旨の普及・啓発を行った。また、第45回以降の大会開催県への情報提供等の支援を行った。

イ. 「功績団体表彰」の推進

第44回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門及び漁場・環境保全部門）に係る公募・審査業務を行い、中央表彰委員会において、各部門の大会会長賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞及び水産庁長官賞を決定し、表彰団体の功績概要を大会誌に取りまとめた。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

豊かな海づくりの推進運動が地域に根付いた取組として実施されている地方版豊かな海づくり大会等について、都道府県の推薦を踏まえて、以下の13府県での実施に助成した。

	都道府県	大会名	開催場所	開催日
1	北海道	第1回北海道豊かな海づくり大会	小樽市	6月1日
2	秋田県	第14回稚魚放流事業	男鹿市	9月5日
3	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	遊佐町	7月26日
4	福島県	福島県豊かな海づくり大会	いわき市	9月27日
5	新潟県	魚と漁師と遊ぼう	新潟市	7月27日

6	三重県	第44回全国豊かな海づくり大会 記念リレー放流	南伊勢町ほか(6地区)	6月～7月
7	京都府	ふるさと海づくり大会	舞鶴市ほか (10カ所)	7月 ～8年2月
8	大阪府	第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭 (なにわ)の海おおさか大会～1年前プレイベント	岸和田市・ 泉佐野市	10月26日
9	兵庫県	2025年 虹の仲間で海づくり	明石市	10月5日
10	広島県	海の日記念行事	福山市	7月19日
11	山口県	山口県豊魚祭	周南市	11月16日
12	徳島県	徳島県豊かな海づくりクリーンアップ作戦	小松島市	9月27日
13	鹿児島県	第37回豊かな海づくり放流祭	阿久根市	7月10日

イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での種苗放流活動や藻場や干潟の保全等の環境・生態系保全活動（豊かな海づくり実践活動等協会支援事業を含む）に関する情報を、機関誌「豊かな海」や協会ホームページを通じて情報発信に努め、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図った。

(3) 豊かな海づくり推進広報事業

豊かな海づくりに関し、広く国民の理解と協力が得られ、都市と漁村の交流が図られるよう広報事業を取り組んできた。

令和7年度は、栽培漁業の推進と生育環境の保全等の豊かな海づくりに関する国民的な理解を醸成するため、以下を実施した。

- ① 全国豊かな海づくり大会概要パンフレットの作成及び配布
- ② 各地の栽培漁業の推進情報等豊かな海づくりの取組を掲載した機関誌「豊かな海」を年3回刊行（No.66～68号）
- ③ ホームページ（<https://www.yutakanaumi.jp>）による全国豊かな海づくり大会情報、地域の豊かな海づくり活動情報、広報誌「豊かな海」PDF版、全国の栽培漁業種苗生産・放流実績情報等の公開
豊かな海づくりに関する写真を掲載した令和8年版「豊かな海カレンダー」を作成し会員をはじめ関係機関に配布するとともに、第44回全国豊かな海づくり大会を開催予定の大阪府下の小中学校を対象に、地域の水産業や豊かな海づくりの取組などに関する情報発信のベースと

なる資料を作成・配布

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

(1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、平成23年に広域連携組織として設立された6つの海域栽培漁業推進協議会（以下、「海域協議会」という。）の活動（参考資料を参照）を事務局として支え、関係道府県の連携の下で、適地での積極的な種苗放流、小型魚の混獲防止・再放流などの資源管理の推進等によって、放流種苗の生残率の向上を図り、計画的に資源を造成する取組を推進してきた。

令和7年度は、国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第8次栽培漁業基本方針」という。）を踏まえ、海域協議会による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）の推進や、都道府県栽培漁業協会等の連携体制の強化等に取り組んだ。

全国6海域の海域協議会の連携のもと、「環境変化に対応した広域種の種苗放流による資源造成・回復効果検証事業（補助事業）」を活用して、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した適地での集中放流や、海水温上昇等の環境変化に対応した種苗生産・放流手法の改良を行いその効果の検証に取り組んだ。太平洋北海域ではマツカワとヒラメを、太平洋南海域ではトラフグとヒラメを、日本海北部海域及び中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海海域ではトラフグとガザミを、九州海域ではトラフグを対象魚種として事業を推進した。

さらに、トラフグ資源の回復を図るため、広域的な資源管理の取組の促進を目的とする令和7年度「沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業（補助事業）」により、11月11日に福岡県福岡市内で「第12回トラフグ資源管理検討会議」を会場参加とWebの併用で開催した。

(2) 共同種苗生産・放流体制構築事業

各都道府県における種苗生産施設の老朽化や技術者の高齢化の進行、地方財政の逼迫等から、都道府県単独で栽培漁業を推進することが益々困難となっている。このため、関係都道府県の連携等を進め、効率的な種苗生

産・放流体制の推進に取り組んできた。

令和7年度は、海域協議会が策定した「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化や受精卵の安定確保等相互協力の推進に取り組んだ。

また、第8次栽培漁業基本方針に記されている都道府県及び海域協議会等の連携体制の強化による効率的かつ効果的な栽培漁業の推進体制の構築に向け、水産庁及び国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下、「水産機構」）の協力の下で令和7年11月27日に東京都内で「第11回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催した。同会議では、協議・報告事項として、①海域栽培漁業広域プラン改定、②令和8年度水産予算概算要求の概要（水産庁）についての説明と質疑等が行われた。また、技術研修として、種苗放流における防疫的措置に関して水産機構の専門家等からの講演が行われたほか、水産庁委託事業で実施されている新規栽培対象種技術開発に関し、水産機構及び都道府県の担当者から話題提供が行われた。

都道府県を跨る関係機関が主体となった連携推進を図るため、「栽培漁業連携推進プラットフォーム設置要領」（令和4年11月に水産庁栽培養殖課、水産機構及び本会で策定）に基づき、プラットフォーム設置についての要望調査を行った。なお、都道府県等からの設置要望はなかった。

（3）種苗生産情報等の提供事業

種苗生産情報システムを活用し、全国の栽培漁業センター（種苗生産機関）等から得られた延べ565件の情報を「種苗生産情報」として取りまとめ、123機関に発信した。また、種苗生産機関から得られた余剰種苗情報13件について関係機関に情報提供した。

種苗生産に用いる親エビの確保・産卵状況等の情報共有を行う「親エビ情報」は、令和7年5月から9月までに10機関から46件の情報提供があり、22機関と情報共有した。

また、種苗融通の円滑化等の推進に資するため、継続的に種苗融通を実施している香川県等での実態調査を行った。

令和7年度水産資源調査・評価推進委託事業のうち「栽培漁業用種苗等の生産・入手・放流実績調査」を本会が担当し、全国沿海都道府県からの情報収集、取り纏めを行い、調査結果を作成して関係機関に配付した。ま

た、「我が国周辺水域の重要魚種の資源評価」の対象種であるマダイ、ヒラメ及びトラフグの一部系群について、混入率、回収率等の基礎データを収集した。同事業により本会が収集したデータに関して、放流効果や資源評価への反映状況を確認するため、各ブロック資源評価会議や研究機関会議等に参加した。

3 栽培漁業技術の開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

(1) 栽培漁業技術定着推進事業

都道府県等の要請に応じて円滑な栽培漁業技術の開発・普及と研究成果の現場への定着促進に取り組んできた。

令和7年度は、東日本甲殻類種苗生産担当者会議を開催するとともに、栽培漁業関係者が開催する各種会議に出席し、栽培漁業技術に関する最新情報の共有や収集に努めた。また、下記のとおり会議主催者の要請に応じて講師派遣への支援を行った。

開催日	会議名・開催場所	議題・派遣講師
7年10月23日 ～24日	西日本種苗生産機関連絡協議会 魚類分科会 沖縄県名護市	スジアラ種苗生産技術の現状 水産機構水産技術研究所 宇治督氏
7年10月29日	日本海栽培漁業センター所長連絡会議 兵庫県姫路市	ヒラメアクアレオウイルス感染症の防疫対策について 水産機構水産技術研究所 河東康彦氏
7年11月20日	西日本種苗生産機関連絡協議会 甲殻類分科会 山口県山口市	国内未侵入であり、特に注意が必要なエビ類疾病について 水産機構水産技術研究所 稲田真理氏
8年2月17日	アワビ種苗生産担当者会議 山形県鶴岡市	生態学的知見を活用したアワビ種苗生産の課題と展開 東京海洋大学水圏環境フィールド教育研究センター 松本有記雄氏

また、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が高い魚種（アカムツ等）の大量種苗生産・放流技術開発を図る「令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業（新規栽培対象種資源対策事業（魚類・甲殻類））」を、代表機関である水産機構や富山県等参画機関とともに実施した。

加えて、栽培漁業技術・施設の養殖種苗生産への活用の推進に向け、養殖種

苗を積極的に生産している鹿児島県等での実態調査を行った。

(2) 栽培漁業技術研修等事業

豊かな海づくりに関する知見の理解を深め、きめ細かくこれらを普及・定着させることを目的に、「豊かな海づくりに関する現地研修会」を以下のとおり9道府県11カ所で開催した。

	都道府県 開催月日	課題名・講師	対象者・ 参加人数
1	北海道 8年 2月18日	家畜排せつ物問題の現状と課題解決に向けた「ウンコノミクス」の可能性 株式会社ウロ代表取締役 山口亮子氏 サケ資源をとりまく河川、海洋の環境の現状と対応策 北海道立総合研究機構水産研究本部さけます・内水面試験場研究主幹 ト部浩一氏	道内漁業者、 漁協職員等 127名
2	北海道 8年 2月21日	漁業強靱化計画の推進について 水産庁資源管理部課長補佐 佐藤友介氏 進む温暖化と水産業～サケのこと、コンブのこと～ 東京水産振興会理事 長谷成人氏 漁師とは何(者)か? 稲ットわーく漁技研代表 稲田博史氏	道内漁業者、 漁協職員等 82名
3	宮城県 8年 2月16日	海の変化に対応するには マリノフォーラム21代表理事会長 廣野淳氏 垂水市漁業協同組合 鮫島巧兵氏	県内青年漁業者等 135名
4	千葉県 7年 11月28日	千葉県における磯根資源の現状 千葉県水産総合研究センター研究員 宮田直幸氏 アワビの移動を追う：成長段階と海藻の繁茂が移動に与える影響 東京海洋大学水圏科学フィールド教育研究センター准教授 松本有記雄氏 クロダイの有効活用を目指した「おいしさ」の評価 水産機構水産技術研究所主任研究員 橋本加奈子氏 植食性魚類の利用加工について 千葉県水産総合研究センター研究員 古山雄祐氏	県内漁業者、 漁協及び県職員等 31名
5	石川県 7年 7月22日	藻場造成による豊かな海の再生と持続可能な漁業の実現に向けて 海藻資源リサーチ代表/元東京海洋大学准教授 藤田大介氏	県内漁業者、 漁協、県及び 研究機関職員 等30名
6	静岡県 8年 1月26日	海業の推進について 魚津漁業協同組合代表理事組合長 濱住博之氏 東海大学海洋学部水産学科准教授 李銀姫氏	県内漁業者、 漁協・漁連職員 等25名
7	京都府 7年 7月18日	水産物のブランド化の意義及びブランドの継続について 東京海洋大学副学長 婁小波氏	府内漁業者、 漁協、市町及び 府職員等

8	和歌山県 7年 7月8日	漁場藻場の現状と未来 ～全国各地の海の中を見てきて～ 株式会社渋谷潜水工業代表 渋谷正信氏	県内漁業者、漁協、漁連及び自治体職員等 57名
9	徳島県 7年 10月25日	瀬戸内海を中心とした藻場の現状と今後の可能性 水産機構水産技術研究所主任研究員 島袋寛盛氏	瀬戸内ブロック漁協青壮年部会員、県内漁業者、自治体職員等 47名
10	徳島県 8年 2月26日	水産物の高付加価値化や販路拡大に関する事例紹介 水産機構水産大学校水産流通経営学科講師 田村剛氏	県内漁業者、自治体職員等 10名
11	沖縄県 7年 12月16日	漁業現場でのライブカメラ映像の使い道 秋田県水産振興センター増殖部長 甲本亮太氏	県内漁協・漁連職員、自治体職員等 27名

また、種苗生産施設において、近年の高水温対策に有効と思われる海水井戸の利活用や新たな予算確保の取組など関係機関から関心の高い事項に関する現地勉強会を、次のとおり開催した。

開催日	場 所・講 師	テーマ	参加機関
7年 10月2 ～3日	鳥取県栽培漁業センター 所長 丹下菜穂子氏 生産技術室長 松田成史氏 (公財)鳥取県栽培漁業協会 事務局長兼専務 井上正彦氏 主任 山尾崇宏氏 地下海水井戸陸上養殖センター 株式会社タシマボーリング 社長 田島大介氏	地下海水井戸を導入した施設等の視察 地下海水井戸の構造や運用、導入効果等に関する情報交換	水産庁、都道府県の行政、試験研究機関、栽培漁業センター等 (23名)
7年 12月4 日	富山県氷見栽培漁業センター 所長代理 北川慎介氏 主任 町敬介氏	「教育・産業観光」への対応を目的に改修した施設の視察 改修に係る予算確保、新技術の導入、啓発施設の運用等に関する情報交換	水産庁、都県の行政、試験研究機関、栽培漁業センター等 (19名)

加えて、第8次栽培漁業基本方針を踏まえ、栽培漁業技術の維持・向上、若手職員への技術継承に資するため、次のとおり3回の栽培漁業技術現場研修会を開催した。

専門家招聘型研修

開催日	場 所・講 師	テーマ	参加機関
7年 10月1～2日	石川県水産総合センター志賀事業所 水産機構水産技術研究所 研究員 小磯雅彦氏	ワムシ培養の基礎&連続培養技術	富山県農林水産公社、福井県、石川県の試験研究機関の若手職員等 (12名)

職員派遣型研修

開催日	受入機関・講 師	テーマ	派遣機関
7年 8月27～28日	北海道栽培漁業振興公社 熊石事業所長 材木谷敏秀氏 瀬棚事業所次長 仙石義昭氏	ナマコ大量生産技術の習得と向上	広島県栽培漁業協会 (1名)
8年 3月3～4日	長崎県漁業公社 課長代理 富場英二氏	ナマコ種苗生産の基本と応用	島根県水産振興協会 (1名)

全国の栽培漁業と豊かな海づくりの推進に携わる者の連携を図るため、水産庁との共催、水産機構の後援により、前述の「第11回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を11月27日に東京都内で開催した。

この他、都道府県からの技術情報の問合せに対応し、随時情報提供・指導に努めた。

(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産動植物の増殖及び養殖の推進、水産動植物の育成環境の保全、資源の適切な管理及び海業の振興等、豊かな海づくりの実践的な取組の拡大と推進を図るため、道府県の推薦を踏まえ、下表のとおり19件の活動に対して助成を行った。これらの活動成果をまとめた報告書のホームページ掲載に向けて準備を行った。

	都道府県名	活 動 名	活動組織	継続年数
1	秋田県	親アワビ適地放流による天然再生産の促進	秋田県漁業協同組合北部支所	1年目
2	茨城県	ウナギ種苗放流事業	きたうら広域漁業協同組合	2年目
3	神奈川県	チョウセンハマグリ資源増殖に係る活動	湘南漁業協同組合鎌倉支所「鎌倉ハマグリ部会」	2年目

4	新潟県	環境変動に応じた佐渡地域におけるワカメ養殖技術の改善	佐渡市ワカメ養殖研究会	3年目
5	富山県	滑川地区アオリイカ資源造成プロジェクト	滑川漁業協同組合 青壮年部	2年目
6	石川県	環境学習と連携したナマコ資源増殖事業	七尾湾漁業振興協議会	1年目
7	静岡県	「海底湧水」を利用した海底環境改善の取組	伊豆漁業協同組合仁科支所	1年目
8	京都府	漁業・海洋環境関係の教育的海業推進事業	京都府漁業協同組合	1年目
9	兵庫県	福良湾におけるアサリの増殖試験	福良湾環境保全推進協議会	1年目
10	鳥取県	ナマコ増殖実証実験	鳥取県漁業協同組合境港支所潜水グループ	3年目
11	広島県	餌料藻場礁を活用したマナモコ放流試験	広島湾底びき網等資源管理協議会	3年目
12	山口県	廃棄ワカメを利用したアカウニの試験養殖	下関外海アカウニ養殖グループ	1年目
13	熊本県	サザエの資源管理推進と漁師体験プログラムの開発	天草漁業協同組合崎津支所裸潜組合	1年目
14	大分県	アマモ場再生推進事業	大分県漁業協同組合 日出支店	2年目
15	宮崎県	イセエビ畜養施設における陸上アワビ養殖試験	日向市漁協アワビ生産組合	2年目
16	富山県	アカモクの増殖試験	富山県立滑川高等学校 海洋クラブ	3年目
17	茨城県	茨城の水産生物を題材にした「知育玩具」の開発	茨城県立海洋高等学校 Fisheries high school student	1年目
18	石川県	近海に生息する未利用ウニの利活用	石川県立能登高校ウニ利活用探求チーム	2年目
19	福岡県	豊かな海づくりを目指して～海産魚介類の種苗生産と放流～	福岡県立水産高等学校 水産研究部	1年目

また、藻場再生・ブルーカーボンの推進に資する実践活動については、令和6年度から3ヵ年間の特別対策を行うこととし、都道府県の推薦を踏まえ、令和7年度は下記の7件の活動に対して助成を行った。

	都道府県	課題名	活動組織
1	北海道	昆布養殖・藻場造成実証事業	室蘭漁業協同組合

2	千葉県	天羽漁業協同組合 藻場保全活動	天羽漁業協同組合 藻場保全活動グループ
3	岡山県	新技術を導入したアマモ場再生実証試験	胸上漁業協同組合
4	福岡県	藻場保全活動で除去したウニの養殖推進	福岡県漁業協同組合連 合会
5	長崎県	食べる磯焼け対策と再生藻場の有効対策の 推進	五島市ブルーカーボン 促進協議会
6	鹿児島県	山川の海のゆりかご～持続的な漁業経営と 環境保全の共生にかかるモデルケース構築～	山川町漁業協同組合
7	沖縄県	久米島産海草の保護及び種苗生産	久米島漁業協同組合

(4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

令和7年度は、藻場・干潟・サンゴ礁の生息環境を保全するなどの漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を推進するため、漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業をJF全漁連、全内漁連等とともに受託し、事業運営に関する講習会をWebにより開催した。保全技術等に関しては、全国講習会を大阪府大阪市で会場参加とWebの併用により開催したほか、ブロック講習会を長崎県長崎市及び東京都港区で開催した。長崎県長崎市で開催したブロック講習会の翌日には長崎県下の活動組織の現地視察を行った。また、開催地の要望内容に対応した地域講習会を福井県、熊本県及び沖縄県（沖縄県のみWeb併用）で開催した。また、1月31日（土）、JF全漁連及び全内漁連とともに主管を務め、東京都内での会場参加とWebの併用により報告会を開催した。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

本会が主催又は開催を支援した研修会等で講師を務めた方々は、栽培漁業をはじめとした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識や豊富な経験が有する有用な人材であることから、講師の氏名・所属機関とともに、研修会等の概要や使用された資料をホームページに公開することにより、人材情報の周知・活用に努めた。

4 令和6年の制度改正により、事業報告に追加記載することとなった事項

(1) 公益目的事業の実施状況

事業計画において記載された内容の取組実績は前述のように具体的に記載するとともに、事業実施に当たっては、水産機構において栽培漁業の対象となる資源の評価担当者にアドバイザーとして参画を得て、また藻場再生や栽培漁業などの分野で高い専門性や現場展開に豊富な経験を有する者を技術参与（非常勤嘱託）として招聘し、助言指導を得つつ事業の的確な遂行に努めた。

（２） 運営体制の充実を図るための取組

令和 7 年度定時総会における役員改選において、環境保全・再生活動等に積極的に取り組み豊かで活力ある漁業・漁村環境の構築を目指す若手漁業者の全国組織である JF 全国漁青連の会長が外部理事として、また、豊かな海づくりと深い関係を有する内水面の漁場環境改善等に取り組んでいる漁業者の全国組織である全国内水面漁業協同組合連合会の専務理事が外部監事として選任されている。

また、公認会計士による監査を実施し、その内容を含めて監事に報告したうえで、監事監査を実施した。

5 その他

令和 6 年能登半島地震により被災した石川県及び石川県漁業協同組合からの要請に応じ、令和 7 年度の会費を免除し復旧復興を支援した。

(参考資料)

各海域栽培漁業推進協議会の令和7年度活動状況

太平洋北海域栽培漁業推進協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.6.27	第1回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域ヒラメ・マツカワ）（ウェブ）
R7.7.31	監事監査（宮城県書面）
R7.8.8	監事監査（青森県書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.29	令和7年度通常総会（盛岡市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.2.26	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域ヒラメ・マツカワ）（ウェブ）

太平洋南海域栽培漁業推進協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.7.4	第1回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ・トラフグ）（ウェブ）
R7.8.4	監事監査（大分県書面）
R7.8.7	監事監査（愛知県書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.30	令和7年度通常総会（静岡市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.2.27	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ）（ウェブ）
R8.3.4	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域、太平洋南海域トラフグ）（ウェブ）

日本海北部海域栽培漁業協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.7.2	第1回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（ウェブ）
R7.8.4	監事監査（秋田県書面）
R7.8.8	監事監査（青森県書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.18	令和7年度通常総会（富山市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.2.27	第2回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（ウェブ）

日本海中西部海域栽培漁業推進協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.7.2	第1回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（ウェブ）
R7.7.31	監事監査（石川県書面）
R7.8.4	監事監査（京都府書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.17	令和7年度通常総会（福井市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.2.27	第2回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）（ウェブ）

瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.7.9	第1回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）（ウェブ）
R7.7.9	第1回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（ウェブ）
R7.7.30	監事監査（愛媛県書面）
R7.8.1	監事監査（兵庫県書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.25	令和7年度通常総会（大阪市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.3.4	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域、太平洋南海域トラフグ）（ウェブ）
R8.3.9	第2回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）（ウェブ）

九州海域栽培漁業推進協議会

R7.4.3	監査法人監査
R7.7.9	第1回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域トラフグ）（ウェブ）
R7.7.30	監事監査（佐賀県書面）
R7.8.1	監事監査（熊本県書面）
R7.8.19	令和7年度第1回幹事会（書面）
R7.9.24	令和7年度通常総会（福岡市）
R7.11.27	令和7年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議（東京都千代田区）
R8.3.4	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域、太平洋南海域トラフグ）（ウェブ）

令和7年度 業務日誌

月 日	事 項	場 所
(令和7年)		
4月 3日	令和6年度決算監査法人監査 (～4日)	海づくり協会
4月 17日	令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業着手時打ち合わせ	東京都千代田区
4月 17日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	岡山県玉野市
4月 18日	令和6年度事業・会計監事監査	海づくり協会
5月 14日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	鹿児島県指宿市
5月 19日	令和7年度第1回理事会	東京都中央区・Web併用
5月 28日	トラフグ放流効果算定に係る勉強会	福岡県福岡市
6月 1日	第1回北海道豊かな海づくり大会	北海道小樽市
6月 17日	令和7年度定時総会	東京都中央区
6月 17日	令和7年度第2回理事会	東京都中央区・Web併用
6月 23日	令和6年度事業報告書等の内閣府への提出	
6月 27日	第1回広域種栽培漁業推進検討会(太平洋北海域ヒラメ・マツカワ)	Web会議
7月 2日	第1回広域種栽培漁業推進検討会(日本海海域ヒラメ)	Web会議
7月 3日	豊かな海づくり大会推進委員会令和7年度第1回幹事会	東京都中央区・Web併用
7月 4日	第1回広域種栽培漁業推進検討会(太平洋南海域ヒラメ・トラフグ)	Web会議
7月 9日	第1回広域種栽培漁業推進検討会(瀬戸内海海域ガザミ)	Web会議
7月 9日	第1回広域種栽培漁業推進検討会(九州・瀬戸内海海域トラフグ)	Web会議
7月 17日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 運営に関する講習会	東京都・Web開催
7月 25日	種苗融通に関する聞き取り調査(香川)	香川県高松市
7月 25日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 研究設計会議 (～26日)	福岡県福岡市・Web併用
7月 29日	第1回資源管理方針に関する検討会(トラフグ)	Web参加
8月 1日	令和7年度マダイ日本海西部・東シナ海系群 資源評価会議	Web参加
8月 4日	令和7年度トラフグ資源評価会議	Web参加
8月 6日	第44回全国豊かな海づくり大会～美し国みえ大会～功績団体 中央表彰委員会	東京都中央区・Web併用
8月 8日	「遺伝子による親子判別技術を用いた資源造成効果の検証」計画検討会	Web参加
8月 19日	令和7年度瀬戸内ブロック 魚種・系群別資源評価会議 (～20日)	Web参加
8月 21日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 現地検討会 (～22日)	山口県長門市
9月 1日	令和7年度日本海ブロック 魚種・系群別資源評価会議 (～2日)	Web参加
9月 2日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 全国講習会(～3日)	大阪府大阪市・Web併用
9月 12日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 地域講習会(沖縄)	沖縄県那覇市
9月 16日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	長崎県五島市
9月 17日	日本海中西部海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	福井県福井市・Web併用
9月 18日	日本海北部海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	富山県富山市・Web併用
9月 24日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 ブロック講習会(長崎) (現地視察～25日)	長崎県長崎市
9月 24日	九州海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	福岡県福岡市・Web併用
9月 25日	瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	大阪府大阪市・Web併用
9月 29日	太平洋北海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	岩手県盛岡市・Web併用

月 日	事 項	場 所
9月 30日	太平洋南海域栽培漁業推進協議会令和7年度通常総会	静岡県静岡市・Web併用
10月 1日	栽培漁業技術現場研修会（石川県）（～2日）	石川県志賀町
10月 2日	鳥取県栽培漁業センター等施設の現地勉強会（～3日）	鳥取県湯梨浜町・岩美町
10月 6日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査（～7日）	沖縄県久米島町
10月 7日	第66回全国内水面漁業振興大会	石川県金沢市
10月 9日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 ブロック講習会（東京）（～10日）	東京都港区
10月 15日	第74回全国漁港漁場大会	山口県下関市
10月 17日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 地域講習会（熊本）	熊本県熊本市
10月 23日	西日本種苗生産機関連絡協議会魚類分科会（～24日）	沖縄県名護市
10月 26日	第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭（なにわ）の海おおさか大会～1年前プレイベント	大阪府岸和田市・泉佐野市
10月 29日	日本海栽培漁業センター所長連絡会議（～30日）	兵庫県姫路市
11月 6日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	岡山県玉野市
11月 9日	第44回全国豊かな海づくり大会～美し国みえ大会～	三重県志摩市・南伊勢町
11月 11日	第12回トラフグ資源管理検討会議	福岡県福岡市・Web併用
11月 17日	豊かな海づくり研修会	東京都千代田区
11月 20日	西日本種苗生産機関連絡協議会甲殻類分科会（～21日）	山口県山口市
11月 25日	太平洋北海域種苗生産機関所長・技術者会議（～26日）	青森県青森市
11月 27日	第11回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議	東京都千代田区・Web併用
11月 28日	令和7年度都道府県栽培漁業担当者会議	東京都千代田区・Web併用
12月 4日	富山県栽培漁業センター施設の現地勉強会	富山県氷見市
12月 9日	令和7年度トラフグ全国協議会	神奈川県横浜市
12月 10日	令和7年度東日本甲殻類種苗生産機関担当者会議（～11日）	三重県伊勢市・志摩市
12月 24日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策講習会 地域講習会（福井）	福井県福井市
(令和8年)		
1月 19日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 研究打ち合わせ	愛媛県伊予市
1月 28日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 現地検討会	千葉県館山市
1月 29日	西日本種苗生産機関連絡協議会（～30日）	長崎県長崎市
1月 31日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策シンポジウム	東京都文京区
1月 31日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	千葉県富津市
2月 4日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業 サポート専門家同行	岩手県釜石市
2月 12日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業 自己評価表に関する打合せ	鹿児島県指宿市
2月 12日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	北海道室蘭市
2月 17日	アワビ種苗生産担当者会議（～18日）	山形県鶴岡市
2月 19日	豊かな海づくり大会推進委員会令和7年度第2回幹事会	全漁連会議室・Web併用
2月 19日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	千葉県富津市
2月 19日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 研究打ち合わせ	宮崎県宮崎市
2月 21日	豊かな海づくりに関する現地研修会	北海道釧路市
2月 24日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業 自己評価表に関する打合せ	北海道函館市

月 日	事 項	場 所
2月 25日	藻場再生ブルーカーボン推進実践活動現地調査	長崎県五島市
2月 26日	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋北海域マツカワ・ヒラメ）	Web会議
2月 27日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業 研究打ち合わせ	山形県鶴岡市
2月 27日	第2回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域ヒラメ）	Web会議
2月 27日	第2回広域種栽培漁業推進検討会（太平洋南海域ヒラメ）	Web会議
3月 4日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業 モニタリングに関する打合せ	富山県滑川市
3月 4日	第2回広域種栽培漁業推進検討会（九州・瀬戸内海海域、太平洋南海域トラフグ）	Web会議
3月 5日	漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業 自己評価表に関する打合せ	兵庫県明石市
3月 5日	令和7年度さけ・ます等栽培対象資源対策事業研究成果報告会（～6日）	大阪府大阪市・Web併用
3月 9日	第2回広域種栽培漁業推進検討会（瀬戸内海海域ガザミ）	Web会議
3月 19日	令和7年度第3回理事会	東京都中央区・Web併用
3月 22日	養殖用種苗生産に関する打合せ（～23日）	鹿児島県垂水市・鹿児島市
3月 24日	令和7年度漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援委託事業完了検査	東京都中央区
3月 25日	令和7年度事業計画等の内閣府への提出	

注：栽培漁業技術研修等事業で開催した研修会等のうち、当協会の役職員が出席しなかったものは除く。

2 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会定款第42条第1項(2)に規定する「事業報告の附属明細書」は作成しない。